

株式会社エム・システム技研 御中
FAX : 06-6659-8510

該非判定書発行依頼

会社名 _____

当社は、下記の誓約書の内容をお約束し、該非判定書の発行を依頼します。

<p>【誓約書】</p> <p>当社は、貴社製品を輸出する際に、以下の事項を遵守します。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 当社は、貴社製品のうち、外国為替及び外国貿易法（以下「外為法」と略記）に定められた、いわゆる「リスト規制」又は「キャッチオール規制」に該当する製品を輸出する場合は、日本国政府の輸出許可を取得するなどの必要な手続きを実施します。 2. 当社は、貴社製品を核兵器、ミサイル、化学兵器、生物兵器などの大量破壊兵器及び通常兵器の開発、製造、使用又は貯蔵の目的で、輸出又は非居住者に提供いたしません。 3. 当社は、貴社製品の最終需要者が経済産業省発行の「外国ユーザーリスト」に掲載されている企業や研究機関である場合は、輸出又は非居住者に提供いたしません。 4. 当社は、外為法で輸出が規制されている貴社製品を破棄する場合、完全に破碎するなど、違法に輸出されないように必要な手段を講じます。 5. 当社は、貴社製品を第三者に販売する場合は、上記 1 ～ 4 項 の内容を当該第三者に通知し、販売先及び販売に係わる関係者が違法に輸出するおそれがある場合は、取引しません。
--

輸出会社名 (必須) _____

海外仕向国名 (必須) _____

●客観要件

最終需要者 _____

製品の用途 _____

【ご注意】 海外仕向国が、輸出貿易管理令別表第 3 に掲げられた地域（いわゆるグループ A）以外の国である場合は、「最終需要者」と「製品の用途」を必ずご記入ください。

●該非判定する製品

製品名	形式
_____	_____
_____	_____
_____	_____
_____	_____

●該非判定書の送付先

住 所 _____

会 社 名 _____

担当部署 _____

担 当 者 _____

電話番号 _____

以 上